

実践事例発表レジュメ

研修・研究事業名	行政評価・事業評価の実際
実践事例名（テーマ）	岩手県における事業評価の取組について ～「効率的・効果的な事業評価のあり方に関する実践的研究」 を通して～
事業主体（実施機関）	岩手県立生涯学習推進センター
連携・協力機関等	岩手県教育委員会、岩手県学校・家庭・地域の連携による 教育支援活動促進委員会、岩手県内市町村教育委員会等
発表者	松川 仁紀

期日 平成 29 年 8 月 3 日

内 容

事業の充実・発展を図るとともに、外部に対する説明責任を果たしていくために、生涯学習・社会教育の分野においても、事業評価の取組が必要不可欠なものとなってきている。

事業をより適切に評価するには、参加者の人数や満足度のほか、知識や技術の習得状況や活用状況、意識や行動の変容等、事業当日だけでなくその前後における参加者の実態から、事業の結果（アウトプット）と成果や効果（アウトカム）をできる限り把握する必要がある。

一方、今日では、事業の有効性や必要性等の根拠を数値で示すことが求められるようになった。例えば、東日本大震災の被災3県（岩手県、宮城県、福島県）で実施されている「仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援によるコミュニティ復興支援事業」では、各自治体に対して、その目標や効果を数値化することが要請されている。

しかしながら、生涯学習・社会教育に関する事業は、対象や内容、期間等が多様であり、評価方法が確立されているとは言い難い。また、目標の設定や効果測定方策の立案、評価の実施等にかかる時間や労力の面から考えても、各自治体では対応に苦慮していることが懸念される。

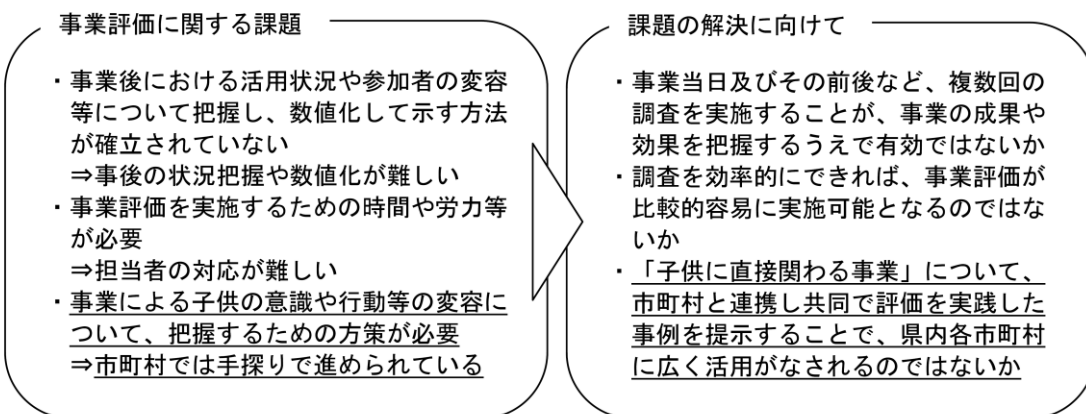
こうした中、岩手県立生涯学習推進センター（以下、当センター）では昨年度より2か年にわたり、「効率的・効果的な事業評価のあり方に関する実践的研究」に取り組んでいる。

平成28年度は、子供に関わる大人に対する当センター事業において、事業当日及びその前後に着目した評価方法を検討し、3時点の調査で得られたデータの集計と分析を行い、成果と課題を明らかにした。

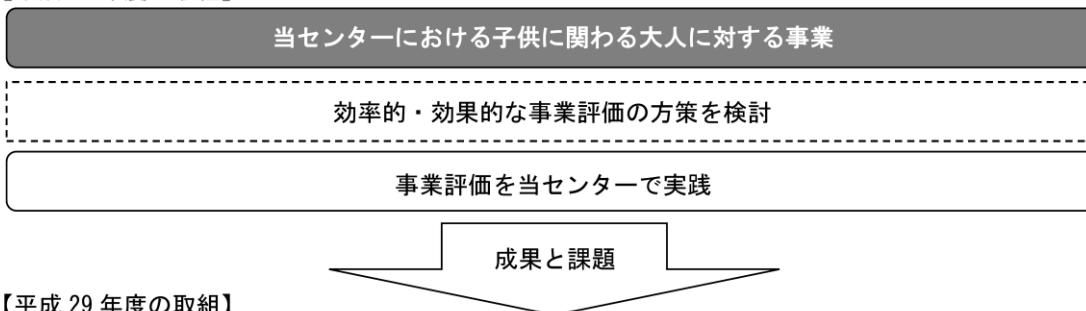
2年次となる今年度は、前年度の成果と課題を踏まえながら、当センターの事業における評価に継続して取り組むとともに、新たな試みとして、子供に直接関わる事業の評価を、市町村と連携し共同で実践することとしている。

「効率的・効果的な事業評価のあり方に関する実践的研究」（当センター研究）
平成 29 年度の方向性

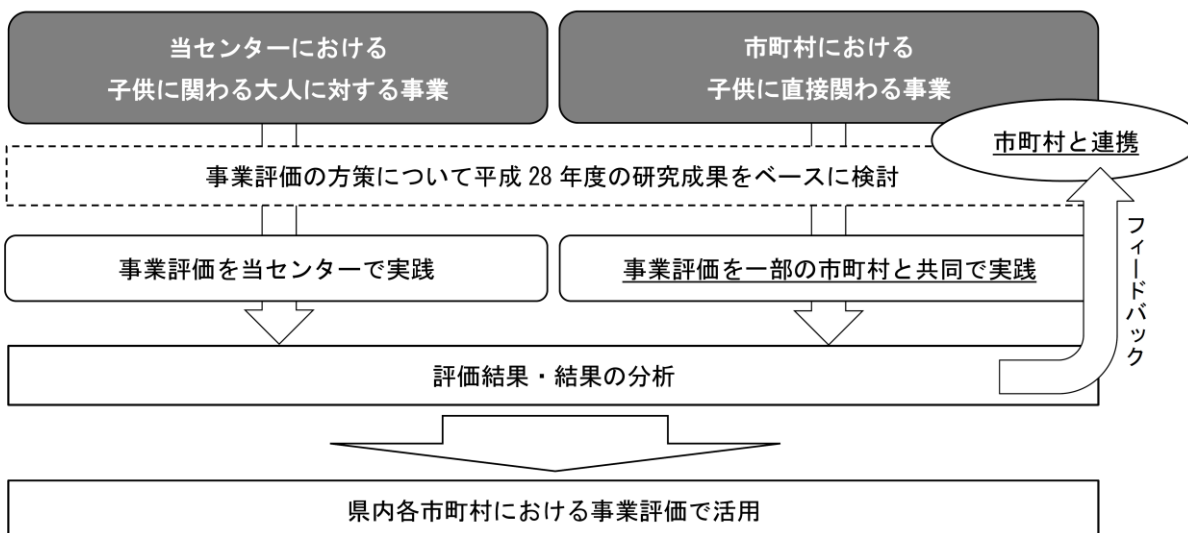
- 事業評価で求められているもの
- ・事業当日の参加者の人数や満足度だけでなく、事業後における習得した知識・技能の活用状況や参加者の変容等について把握すること
 - ・事業評価の結果を、可能な限り数値で示すこと
 - ・被災者支援総合交付金事業「仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援によるコミュニティ復興支援事業」が目指すのは子供にとってのプラスの効果であり、したがってその評価には、子供の意識や行動等の変容を把握することが求められる



【平成 28 年度の取組】



【平成 29 年度の取組】



〔参考文献〕

国立教育政策研究所社会教育実践研究センター，「社会教育推進の P D C A サイクルを確立するために必要とされる評価指標の在り方に関する調査研究報告書」，2016